

Close Up 5

埼玉県、秩父市と「埼玉県森林(もり)づくり協定」を締結

計画的な森林整備によって  
地域の環境保全に貢献

コーポレートコミュニケーション部  
サステナビリティ推進室  
部長代理  
小澤 一 亮



埼玉県および秩父市と協力して、「オリコの森プロジェクト」を開始

近年頻発している大規模な自然災害には地球温暖化に伴う気候変動が影響していると考えられています。こうした災害リスクを低減していくためには、低炭素社会の実現に向けた取り組みを一層進めていく必要があります。

当社は、低炭素社会を実現するための金融商品・サービスの提供、企業活動に伴う環境負荷削減などに積極的に取り組んでおり、その一環として、2020年7月に埼玉県および秩父市と「埼玉県森林(もり)づくり協定」を締結し、「オリコの森プロジェクト」を開始しました。

「埼玉県森林(もり)づくり協定」とは、県民共通の財産である森林を守り育てるため、企業・団体、活動を支援する埼玉県、および活動場所を提供する市町村などの三者が協定を結び、協力して活動するものです。



埼玉県庁での協定締結の様子  
左から、オリコ 飯盛社長、埼玉県 大野知事、秩父市 久喜市長(当時)

埼玉県森林(もり)づくり協定



当社のシンボリックな活動をめざし、社内外の理解・参加を促進

「オリコの森プロジェクト」は、企業による森林づくり活動をCO<sub>2</sub>吸収量の形で評価・認証する「埼玉県森林CO<sub>2</sub>吸収量認証制度」を活用しており、認証された吸収量は埼玉県地球温暖化対策推進条例の計画に利用することができます。

本プロジェクトでは、秩父市が所有する森林の整備活動(植栽、下刈り、間伐など)を通じた森林の再生を図ることで、温室効果ガス排出削減やエネルギー使用量削減などに取り組んでいます。

2020年度に埼玉県から認証されたCO<sub>2</sub>吸収量は18.6t-CO<sub>2</sub>/年で、これは1年間に人間が呼吸により排出するCO<sub>2</sub>量に換算すると58人分に相当します。

環境に配慮した取り組みは、企業に対してステークホルダーの皆さまからの期待や要請が高いテーマの一

つです。「オリコの森プロジェクト」の活動を通じて、当社社員の環境への理解を深め、埼玉県の環境保全への貢献をめざします。また、地域の活性化を促す地域連携や次世代教育につながる自然環境教育の学習機会の提供などを展開し、当社のシンボリックな活動にしていきたいと考えています。



オリコ社員による森林整備活動



## Close Up 6

### カードご利用代金明細書のペーパーレス化

#### ご利用明細をデジタル化することで 環境に配慮した事業を推進

CRM開発推進部  
主任  
藤平 絵里



## 環境負荷の軽減だけでなく、お客さまにも多くのメリットを提供

環境に配慮した取り組みの一環として、当社は2020年10月からお客さま向けに発行している「ご利用代金明細書」のWeb明細への切り替えをお願いしています。Web明細は、不要な紙をなくすことでCO<sub>2</sub>削減などによる環境負荷の軽減につながり、また、お客さまにとっても郵送よりも早くパソコン・スマートフォンで請求額が確認できる、紙明細を破棄する手間がなくなる、個人情報漏洩などのリスクが回避できるなどさまざまなメリットがあります。



個人情報をしっかりガード



ご請求内容を  
いち早くメールでお知らせ



不要な紙をなくしてCO<sub>2</sub>削減



パソコン・スマートフォンに保存し  
データで管理

## 明細だけでなく、さまざまな紙媒体のWeb化を推進

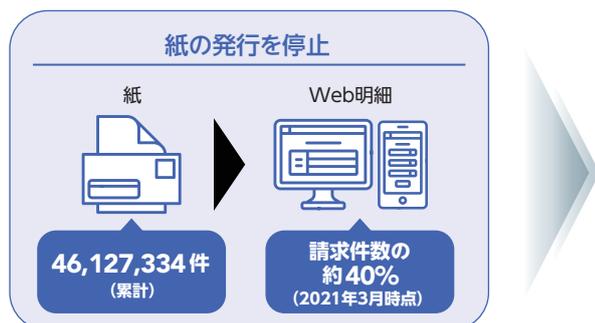
現在、お客さまにはWebサイト、DM、メール、店頭での案内などでWeb明細への切り替えの告知を強化しており、2021年3月時点で請求件数の約40%がWeb明細に切り替わっています。2021年3月までに46,127,334件の紙の発行を停止したことで、およそ23,000t分のCO<sub>2</sub>を削減することができました。

さらにWeb明細の登録を促進するための会員サイトの機能改善や登録促進施策を実施します。これまで紙で訴求し

ていたコンテンツをWeb上でも展開するなど、デジタル化をしてより使いやすく、分かりやすくなったとお客さまにご満足いただけるサービスの提供をめざします。

今後も引き続き、入会申込書やチラシなどのさまざまな紙媒体のWeb化を進めていきます。また、社内においてもWeb会議やタブレット端末・プロジェクトの活用などを通じてペーパーレス化を定着させていきたいと考えています。

### 紙使用量の削減による効果



※環境省「エコ・アクション・ポイントの二酸化炭素削減効果の算出手法例」をもとに算出